

平成 15 年度（2003 年度）事業計画書

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

はじめに

小泉総理から「痛みに耐えてよくがんばった」と言わしめた横綱貴乃花もついに体の痛みには耐え切れず引退していきました。景気回復が遅れ、株安・デフレ傾向になかなか歯止めがかからず、ずるずる寄られた日本経済は土俵際まできていますが、ここが踏ん張りどころです。先行き不透明な中であって、官民間わす情報通信技術（I T）を有効活用しての業務の効率化・サービスの効率化に務めサービスと顧客満足の向上を図ることが重要です。AVCCでは、コンテンツ制作とI T技術による教育や情報伝達に係る情報化のコンサルテーションをさらに進めてまいります。大都市およびその近郊では、ADSLや光ファイバー網の普及によるインターネットのブロードバンド化がかなり進んできました。また、企業や各種団体における広域ネットワークもブロードバンドのインターネット対応が進んできました。このようなインフラ環境の中で教材もブロードバンドネットワークに対応したものが効果的となります。AVCCでは、創立以来長年培ってきた映像を使った教育訓練・技能訓練教材の開発ノウハウと近年力を注いできたインターネット技術とを融合して作るデジタルのマルチメディアコンテンツが、ネットワーク上の遠隔教育・オンデマンド学習（e-learning）に有効となってきています。ま

た、ネットワーク上で学習者へアンケートや問題を送るなどして学習者の管理・学習履歴を取る仕組みなどの構築により、企業や各種団体が行なう教育ならびに情報伝達に役立つコンテンツの制作とシステム開発を支援してまいります。教育施設や医療施設の少ない地域あるいは交通の不便な地域といった生活基盤の不便な地域ほどITを活用した各種住民サービスの提供が必要でありかつ非常に有効であります。インターネット化やブロードバンド化の遅れている地方の各自治体が行なうIT関連の基盤整備事業や総務省が推進する市町村合併に伴う情報システムの統合事業等における事業実施の支援を行います。公平性・透明性・客観性を保ちながら企画設計監理（コンサルテーション）業務を行ない、地方の活性化の推進を支援してまいります。昨年度に引き続き「全国文化・学習情報機関ネットワーク協議会」の事務局（代表幹事）を務めます。生涯学習センターや社会教育センターなど教育機関を中心とした会員相互の交流をオンライン・オフラインで推進し、IT時代に対応した生涯学習施設等に関する研修会の開催などに取り組んでまいります。

調査研究事業

（1）デジタルライブラリーの環境整備に関する調査研究（文部科学省補助事業）

パソコンの高機能化、通信回線のブロードバンド化によって、全国各地で地域の文化遺産や地域の風俗・生活のデジタル化とその配信の取り組みが広がっています。また、インターネットを学習リソースの提供や学習コミュニティのツールとして活用する動きも出てきています。

いわばデジタルライブラリーの構築がディスタンス・ラーニングの基盤ともなるわけで、生涯学習の情報化にとってはこの2つを総合的に捉え、事業を企画していく必要があります。平成15年度の文部科学省補助事業は生涯学習分野におけるデジタルアーカイブ、デジタルライブラリー、ディスタンス・ラーニングにスポットをあてて調査研究事業を計画します。調査研究報告書は、公共図書館、生涯学習センター、教育委員会、関係機関等に約5000部を無料配布します。

(2) 「ネットワーク社会における生涯学習 Vol.3」の発行

「ネットワークフォーラム in 東京」（普及啓発事業参照）の研究発表テーマ等と連携して、生涯学習機関等が情報ネットワークを活用した事業を推進するうえで参考となる調査を行い、報告書を作成します。「生涯学習センター等の学習相談事業におけるインターネットの活用」、「学習サービスの運営に関わるIT技術の活用」、「連携・協働に関わるネットコミュニティの運用」等のテーマを予定しています。

普及啓発事業

(1) 「ネットワークフォーラム in 東京」（第37回AV研究全国大会、第17回全国文化・学習提供機関ネットワーク協議会全国大会）の開催

全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会、「ネットワークフォーラム in 東京」実行

委員会と当財団の協働事業として「ネットワークフォーラム in 東京」を開催します。

開催日：平成 15 年 10 月 16 日(木)、10 月 17 日（金）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

第 1 日目は開会式、研究発表会 1、交流会。2 日目は研究発表会 2、シンポジウム。

（2）全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会の運営

全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会は、各地で活躍している公・民の生涯学習関連機関や施設がお互いに連携し、生涯学習事業に関する諸課題を協議・研究することにより、生涯学習（教育）資産を共有し、生涯学習社会の構築に貢献することを目的に、昭和 63 年 1 月に結成された任意団体。平成 15 年 3 月現在 93 団体が加入しています。平成 14 年度より当財団が大阪府立文化情報センターの後任として、事務局を担当しています。主な活動は 6 ブロック持ち回りによる全国大会の開催、「生涯学習年報 Link」の発行、会報「ミニ Link」の発行、ブロック会議の開催、ホームページの運営等。これらを通じて会員の研鑽、情報交流、事業連携等に取り組んでいます。

（3）デジタル・ライブラリアン研究会の運営協力

デジタル・ライブラリアン研究会は、現場の図書館職員を対象にディスカッションと演習に重きを置いた密度の濃い研修を実施する、図書館職員が職場や自宅で研修に参加できる e ラー

ニングの研究、図書資料とデジタル資料を総合的に提供していくハイブリッド・ライブラリーの普及とそれを支える職員のセンスとスキルの普及啓発、地域の知的情報基盤としての新しいサービスの研究等の活動を行うことを目的に平成13年8月に設立された任意団体。当財団は株式会社紀伊国屋書店とともに協力団体として13年度、14年度と公共図書館コース、大学図書館コースのデジタル・ライブラリアン講習会の運営に協力してきました。平成14年度はデジタル・ライブラリアン研究会として文部科学省から委託を受けた「情報化に対応した公共図書館職員の研修の在り方に関する調査」事業の事務局を担当しました。平成15年度も引き続き講習会や教材開発等の研究会活動に協力していく予定です。

(4) 公共ホームページ [good site] 運動

優れたコンテンツを発掘し、紹介することでインターネットを利用した学習の普及や優れたコンテンツを公開している人たちの社会的評価を高めることを目的に平成7年度から取り組んできたこの運動も平成15年で8年目を迎えます。平成13年8月からは、とくに社会教育・生涯学習に参考となるサイトに重きを置いたテーマを毎月決め、5サイトずつを選定しています。平成15年度も社会教育・生涯学習・市民の社会貢献活動などに参考となるサイトを推奨していきます。これら「good site 運動」は引き続き財団法人全日本社会教育連合会発行の月刊誌「社会教育」と連携し、社会教育・生涯学習関係者のインターネット活用のさらなる普及と全体の底上げに繋がる活動です。

(5) AVCC Web の運営

AVCC Web は昨年 7 月全面的にリニューアルし「e-Learning」「e-Community」「Digital Library」の 3 本を柱とし、当財団が発行した調査研究報告書の主な原稿も閲覧できるような構成で、情報提供を行っています。平成 15 年度は情報ネットワークのインフラ整備、情報技術を活用した事業、情報ネットワークを流れるコンテンツなどについてのレポートや関連情報を掲載していく予定です。

(6) 映像教材普及

企業内教育・技術教育から生涯学習などで役に立つ映像教材(ビデオ、スライド、T P、CD-ROM)の普及を行っています。教材リストは、AVCC Web でカテゴリ別に検索できます。

映像企画事業

企業や各種団体／機関等で使用される広報・教育・技能訓練などの教材をビデオ・CD-ROMといったメディアを中心に作成します。例年作成しているシリーズ教材や単発のオーダー教材のほかに、インターネットや遠隔教育で使用されるビデオブラウザなどのデジタル教材の作成も多数予定しています。予定教材としては、金融機関向け防犯対策／火災原因調査／防火管理講習用教材／工事関係講習／介護技術講習／安全衛生教育 などが予定されています。

コンサルティング(業務支援)事業

(1) 地域イントラネット基盤整備事業等、地方自治体情報化設計支援業務

役所（役場）内の情報化の推進や地域関連施設とのネットワーク化や地方自治体の合併に向けての情報共有ならびに住民サービスの向上と地域の活性化を図るため、地方自治体の情報化計画策定から地域イントラネット基盤整備事業等の企画設計・監理業務を行います。

(2) 教育・文化施設や企業等の施設関連コンサルティング業務

公共図書館・生涯学習センター・教育センターならびに学校や企業内教育施設等での情報システム・教育システム導入計画、システムリニューアル計画等に関連した基本計画、基本設計、実施設計、運用計画策定業務等を行ないます。

(3) 施設運用等支援業務

公共施設をはじめ各種団体・企業に設置されている各種AVシステムやコンピュータネットワークシステムを対象に、オペレーションから機器の管理・日常点検業務およびヘルプデスク機能にわたる運用業務の支援を行ないます。また、遠隔教育・eラーニングシステムの運用と関連コンテンツ開発の支援業務を行います。

以上